

第6次西原町行政改革大綱実施状況報告

令和2年2月

はじめに

本町では、活力ある持続可能な町政の運営を目指すことを目的に第6次西原町行政改革大綱を策定した。これまでも第5次行政改革大綱の実施項目を推進する中で、多くの成果を得たが、まだ道半ばの改革項目もあることから、第6次行政改革大綱は、引き続き「効果的・効率的な行財政運営」、「民間を活用した行財政運営」、「安定した財政基盤による行財政運営」という大きな3つの項目を柱として進めている。また、新たな課題も加え、その計画期間は、平成28年度から平成30年度までとなっている。ついては、第6次行政改革大綱の実施状況をここに報告する。

I 効果的・効率的な行財政運営

(1) 組織体制の見直し

- ア 「産業課」を「産業観光課」に改め、観光部門の取り組みを強化した。また、介護保険広域連合加入後における福祉部組織の見直しを行い、「福祉保険課」、「こども課」、「健康支援課」に改めた。(H29年4月実施)【H28】
- イ 生涯学習講座等の検証について、6月平和月間において、公民館、図書館、町民交流センター合同で舞台、展示部門の事業を実施した。【H29】
- ウ 組織体制の構築について、生涯学習課の事務負担の平準化を図るため文化課を設置し、文化財業務及び図書館業務を移管した。(H30年4月実施)【H29】
- エ 維持管理業務の一元化について、維持管理部署を設置することが理想であるが財政的に厳しいため断念した。【H29】

(2) 職員の意識改革・能力開発等の推進

- ア 職員研修実施計画に基づき自治研修所での各種研修を実施した。また庁内研修ではビジネスマナー研修等を行い窓口サービスの向上を図った。その他に中部広域市町村圏事務組合主催の「ゆがふう塾」「政策形成セミナー」へ派遣し、企画力の向上及び人材育成を図った。【H28・H29】
- イ 昼休み時間は照明の消灯を行うなど省エネの意識を徹底した。【継続】
- ウ まちづくり研究会は、財政上の理由から活動休止中。再発足については財政状況を鑑みながら検討する。【H28】
- エ 職員研修等の充実について、沖縄県が実施する「平成29年度戦略的MICE誘致促進事業・商機を広げるMICE講座」を活用した町職員研修を実施した。(延べ参加人数29名)また、沖縄県文化観光スポーツ部へMICE・観光関連の実務研修として1名を派遣した。(平成30年度も継続派遣)【H29】
- オ 町の管理職や職員を講師として、「西原町まちづくり指針と町財政について」、「法制執務研修」、「農水産物流通加工・観光拠点施設」、「西原町の都市計画」、「西原町の文化財(座学・現地)」の5回の職場研修を実施した。(延べ参加人数185人)【H30】

(3) 事務事業の見直し及び進捗管理の徹底

- ア 放課後児童クラブ障がい児保育支援事業は完了。平成 29 年度は放課後健全育成事業の充実をもってニーズに応じていく。【H28】
- イ 敬老祝金交付事業について、支給対象者 80 歳以上から節目の 80 歳到達者、85 歳トウシビー、88 歳トーカチ、97 歳カジマヤー、新 100 歳での支給に変更した。【H28】
- ウ 農業委員制度の改定に併せ報酬等の見直しを検討したが、制度改定の補助金の考え方から現状維持を行うことになった。【H28】
- エ 広報事務運営事業について、「広報にしはら」編集方針及び掲載基準を策定し、わかりやすい広報誌作成を目指す取り組みを平成 30 年度から開始する。【H29】
- オ 一時借入金事業について、収支計画を 3 期に分ける取り組みや、口座振替の推進について調整会議を持った。予算説明会などの全体会議の場で推奨を促し、一時借入金総額を平成 28 年度の 50 億円から平成 29 年度 36 億円へ圧縮を図った。【H29】
- カ 敬老祝金交付事業について、慶祝事業と支給訪問を一本化して 88 歳、97 歳、100 歳は町長訪問とし、80 歳は口座振込に見直した。【H29】
- キ 外出支援サービス事業について、事業の委託先を民間タクシー会社へ変更し、利用回数の上限と利用者負担を設定した。(H30 年度から実施)【H29】
- ク 海外移住者子弟受入事業について、事業実施市町村、南米町人会、元研修生へアンケートを実施し本事業の課題等との検証を行い、受入人数、期間を見直し、スリム化を行った。【H29】
- ケ 補助金等の見直しについて、町の財政状況が厳しいため、各種団体補助金の 10%カットを検討した。(H30 年度実施)【H29】
- コ 住民票のコンビニ交付の実施について、財源確保が困難なため本計画期間中は見送ることとした。【H29】
- サ 障害児・者居宅生活支援事業について、国庫負担基準の改正に合わせ支給基準の見直しを行い、介護の程度やサービス提供の必要性等を適切に評価した。【H29】
- シ 商工事務運営事業について、産業まつりは財政的な課題で休止とした。今後、農水産物流通・加工・観光拠点施設の完成後に開催方法等の検討を行う。【H29】
- ス 敬老祝金交付事業について、100 歳の祝金を 3 万円から 1 万円へ、97 歳の祝金を 2 万円から 1 万円へ、88 歳の祝金を 1 万円から 5 千円へ、85 歳の祝金を 1 万円から 5 千円へ減額した。【H30】
- セ 要保護及び準要保護児童就学援助事業について、認定基準の見直しを行った。【H30】

(4) 定員管理及び給与の適正化

- ア 給与の適正化については、人事院勧告及び県人事委員会勧告を参考に適正化を図っている。【継続】
- イ 現給保障制度は、平成 29 年度末で終了した。【H29】
- ウ 水道技術管理者手当を廃止した。(H30 年度から実施)【H29】
- エ 西原町職員定員適正化計画の見直しを行った。(H30 年度～H34 年度の 5 ヶ年計画)【H29】
- オ 再任用職員募集要項を見直し、より現場での必要性を重視した再任用を進めた。【H29】
- カ 西原町職員定員適正化計画に基づき事業実施状況に合わせ、2 人分の職員を削減した。(H31 年 4 月実施)【H30】

(5) 公共施設の設置

- ア 西原町公共施設等総合管理計画を策定した。【H28】

- イ 災害時避難所施設の建設について、事業に必要な予算確保ができず事業を断念した。
【H28】
- ウ 西原南児童館については、実施設計の実施及び基金を積み立てた。【H28】
- エ 農水産物流通・加工・観光拠点施設について、実施設計及び一部用地の取得をした。
【H28】
- オ 町公共施設等総合管理計画を策定し、各課へ周知を図った。【H29】
- カ 西原南児童館の建設について、建築工事は平成30年2月に完了した。【H29】
- キ 水道庁舎の建設について、本計画期間中は建設を見送ることとした。【H29】
- ク 西原南児童館が平成30年7月に開館した。【H30】
- ケ 農水産物流通・加工・観光拠点施設について、基礎工事を行った。【H30】

(6) 広域行政の推進

- ア 共同処理する事務として特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の指導監査に関する事務を検討した。(H29年4月実施)【H28】
- イ 東部清掃施設組合、南部広域行政組合、糸満市・豊見城市清掃施設組合及び島尻消防・清掃組合(清掃のみ)は、組織統合のため南部広域行政組合に新炉建設準備室を設置した。【H28】
- ウ 介護保険の広域化について、沖縄県介護保険広域連合への加入を検討した。(H29年4月実施)【H28】
- エ 東海岸地域サンライズ推進協議会において、大型MICE施設及び国道329号西原道路関連の要請等を適宜実施した。また、サンライズ4町村における観光連携に向けた勉強会や広域的土地利用を示した推進基本計画を策定した。【H28】
- オ 東部清掃施設組合は、南部広域行政組合、糸満市・豊見城市清掃施設組合及び島尻消防・清掃組合(清掃のみ)と組織統合し、一元化ごみ処理施設の建設に向けた取り組みを開始した。(H30年4月から)【H29】
- カ 西原町、与那原町、八重瀬町、南城市、糸満市、豊見城市による被覆型一般廃棄物最終処分場「美らグリーン南城」を一部供用開始した。【H30】
- キ 東海岸地域サンライズ推進協議会で要請した国道329号西原道路が計画評価段階へ移行した。【H30】
- ク 中部広域市町村圏振興事業における中頭地方視聴覚協議会の必要性について検討を始めた。【H30】
- ケ 障がい福祉サービス事業所等の指導監査に関する共同処理の実施について、中部広域圏市町村で検討を開始した。【H30】

(7) 事務移譲等への対応

- ア 障害児福祉手当及び特別障害者手当の受給資格の認定請求の受理及び知事への送付等に関する事務及び身体障害手帳の再交付の申請受理及び知事への送付等に関する事務が権限移譲交付金の対象となった。【H28】
- イ 県からの新規の事務移譲について、実績はなし。【H29】
- ウ 助産施設入所申込受付に関する事務が権限移譲交付金の対象となった。【H30】

(8) 特別会計の経営健全化

ア 特定健康診査等事業における受診率は以下のとおりとなった。

※ 平成 28 年度 42.1%

※ 平成 29 年度 41.3%

※ 平成 30 年度 40.3%

また、受診率向上の取組として、前年度の受診率の増加状況に応じた表彰及び報奨金を授与する自治会報奨事業を実施した。(R1.10月の西原まつりにおいて表彰実施)【H30】

イ レセプト点検の強化による効果額

※ 30,665,224 円 【H28】

※ 29,905,961 円 【H29】

※ 25,775,041 円 【H30】

ウ 国保財政の健全化について、H30 年度予算編成において厳しい状況であったため、累積赤字解消計画どおりに一般会計から法定外繰入を行うことができなかった。【H29】

エ 西原町国民健康保険特別会計の累積赤字解消計画を改定した。また、税率改定及び法定外繰入を行った。【H30】

※ 平成 28 年度決算時累積赤字 8 億 2,656 万 1 千円 (法定外繰入：6 億円)

※ 平成 29 年度決算時累積赤字 9 億 5,053 万 (法定外繰入：0 円)

※ 平成 30 年度決算時累積赤字 9 億 2,726 万 6 千円 (法定外繰入：1 億 8 千 5 百万円)

オ 下水道接続率の向上の取組について、下水道接続補助制度活用件数及び接続率は以下のとおりとなった。

※ 下水道接続補助制度活用 (91 件) 接続率 (58.6%) 【H28】

※ 下水道接続補助制度活用 (58 件) 接続率 (61.0%) 【H29】

※ 下水道接続補助制度活用 (48 件) 接続率 (60.9%) 【H30】

II 民間を活用した行財政運営

(1) 民間委託

地域包括支援センター業務について、委託の方向で検討し、西原町社会福祉協議会と契約を実施した。(平成 30 年度から実施)【H29】

(2) 施設管理の見直し

ア 東崎公園の指定管理者として、町シルバー人材センター、町体育協会は実施ができないか調整したが、厳しいとのことで返答があった。【H28】

イ 東崎公園や東崎都市緑地の管理について、指定管理者制度を導入しても、経費節減やサービス向上が期待できないことから導入を断念した。【H29】

ウ 農水産物流通・加工・観光拠点施設の指定管理者を決定(議決)した。【H30】

(3) 新たな手法による公共施設の設置及び管理運営

ア P F I 事業説明会に参加するなど情報収集に努めた。【H29】

イ 沖縄振興開発金融公庫が主催する沖縄地域 P P P / P F I プラットフォームへ参画した。【H30】

(4) 官民協働

- ア 沖縄振興開発金融公庫との助言協定による専門的な立場から各委員会等委員を委嘱し、助言等を受けた。【H28】
- イ 廃棄物処理事業について、不法投棄の監視カメラを3台（累計12台）設置した。カメラ設置後、当該地点での不法投棄は抑制されている。なお、不法投棄者が写り警察に情報提供を4件（平成27年度1件、平成28年度3件）行っており、警察の方で投棄者に投棄物の撤去もさせている。【H29】
- ウ 自主防災組織の結成促進及び育成について、2カ所の自治会（美咲、森川）が自主防災組織を結成した。（累計12自治会） 【H29】
- エ 沖縄総合事務局財務部理財課が主催する沖縄県成果運動型事業推進プラットフォームへ参画した。【H30】

(5) 産学官連携

- ア 沖縄キリスト教学院大学と連携し、子どもの理科への興味等を高めることや、小学校教員への理科指導の支援を目的とした「理科教育支援事業」を実施した。【継続】
- イ 新渡戸菊プロジェクトについて、試作品発表会、町産業まつりへの出展、試験ほ場の設置と国道沿道に植栽を実施した。【H28】
- ウ 平成29年3月8日、包括的な連携のもと地域の課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的に沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学と「包括連携協力に関する協定」を締結した。【H28】
- エ 新渡戸菊プロジェクトについて、サプリー社への原料生産に向けた調整をした。【H29】
- オ 観光施策の検討について、観光振興計画を策定した。【H29】
- カ 沖縄キリスト教平和研究所主催の「沖縄・長崎・広島から平和を考える学び合い」について、参加者の募集やバス貸出の連携を行った。【H30】

III 安定した財政基盤による行財政運営

(1) 健全化判断比率の抑制

4項目（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担率）において、目標値を達成した。【H28、H29、H30】

(2) 受益者負担の適正化

- ア 短時間認定保育利用児童における保育時間外についても延長料金を新設した。【H28】
- イ 学校給食費は、食材の高騰により、子ども達の成長に必要な栄養バランスに配慮した、安全・安心な給食の提供が困難になったため、給食費の改定を検討した。（小中学校500円/月増額）（H29年4月実施）【H28】
- ウ 高齢者緊急通報システムについて、利用者に生活困難者が多く受益者負担増は厳しい状況にある。そのため、現状のサービス基準を保ちつつ、より委託料を削減できる事業者と契約を実施した。（平成30年度から実施）【H29】
- エ 高齢者肺炎球菌予防接種に係る自己負担の増額改定（1,000円増額）を実施した。【H30】

(3) 収納率の向上等

ア 町税の収納率の向上

平成30年度は、現年度分は0.1ポイント、滞納繰越分では4.7ポイント向上した。

	現年度分収納率	滞納繰越分収納率
平成30年度	98.6%	41.9%
平成29年度	98.5%	37.2%
平成28年度	98.3%	39.9%

イ 保育料の収納率の向上

平成30年度は、現年度分は0.1ポイント、滞納繰越分では2.6ポイント向上した。

	現年度分収納率	滞納繰越分収納率
平成30年度	99.4%	15.6%
平成29年度	99.3%	13.0%
平成28年度	99.3%	10.6%

ウ 幼稚園保育料の収納率の向上

平成30年度は、現年度分は0.5ポイント、滞納繰越分では1.5ポイント向上した。

	現年度分収納率	滞納繰越分収納率
平成30年度	97.7%	12.4%
平成29年度	97.2%	10.9%
平成28年度	96.1%	10.5%

エ 国民健康保険税の収納率の向上

平成30年度は、現年度分は1.2ポイント、滞納繰越分では2.7ポイント減少した。

	現年度分収納率	滞納繰越分収納率
平成30年度	96.2%	25.3%
平成29年度	97.4%	28.0%
平成28年度	96.8%	28.0%

オ 介護保険料の収納率の向上

平成29年度から広域連合への加入により収納事務は広域連合へ移管した。

カ 給食費の収納率の向上

平成30年度は、現年度分で0.1ポイント向上し、滞納繰越分では1.3ポイント減少した。

	現年度分収納率	滞納繰越分収納率
平成30年度	98.3%	10.4%
平成29年度	98.2%	11.7%
平成28年度	98.1%	13.9%

キ 滞納整理方法の調査研究

- ※ 国保、後期高齢者担当において情報交換を行った。【H29】
- ※ 共同公売等、県と連携した取組を実施した。【H30】
- ※ 県税務職員の市町村税務職員併任に関する協定に基づいた相互併任による徴収体制の強化に取り組んだ。【継続】

(4) 安定的な税収確保

ア ふるさと納税制度について、返礼品を安定的に供給するとともに、PRを積極的に行い寄附件数の増大を図ることや、魅力的な返礼品等の提供のための提案、調整及び調達等を行うことを目的とした「西原町ふるさとづくり寄附金返礼品等取扱業務契約」を西原町商工会と締結した。【H29】

イ 大型MICE施設建設に伴う地域活性化の効果を推進するため、西原町都市計画マスタープランの改定による将来土地利用計画の策定をした。【H29】

(5) 財産等の有効活用

町有地について、1件処分した。【H29】

(6) 予算編成

ア 「西原町国民健康保険特別会計の累積赤字解消計画」に沿って「予算編成緊急アクションプラン」を実践したが、解消計画の目標額を達成できなかったため、取組内容を強化した「予算編成緊急アクションプラン（第二次）」を策定し、より一層の内部努力に努めている。【継続】

イ 次年度予算概算要求と実行計画の検証を併せて査定を行った。また、一般財源の削減目標額を各課に示し、この範囲内で予算化できるように調整を図った。【H29】

ウ 計画的な財政運営を図るため「西原町基金管理方針」を策定した。併せて「特別会計繰出準備基金」を新設した。【H30】

エ 国民健康保険制度の県単位化に伴い具体的な累積赤字解消目標年度が示されたため、「西原町国民健康保険特別会計の累積赤字解消計画(改定)」を策定し、計画期間の延伸、法定外繰出金の平準化を図った。【H30】

オ 平成31年度予算編成作業過程において、全事業を6区分（i 義務的経費、ii 準義務的経費、iii 行政内部管理経費、iv 行政サービス経費、v 政策的経費（補助）、vi 政策的経費（単独））に分類し、各部で事業の優先順位付を行った。【H30】

カ 「西原町財政シミュレーションと対策（中期財政計画）」を策定した。【H30】

I 効果的・効率的な行財政運営

(1) 組織体制の見直し

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	組織体制の構築	新たな行政課題や多様化する町民ニーズに即応した行政サービスが展開できるよう、各部の調整機能を強化し、現在の係制の見直しなど、新たな組織体制の導入を検討する。	・企画財政課 ・総務課	検討 観光部門の取り組みを強化するため「産業課」を「産業観光課」に改め、介護保険広域連合加入後における福祉部組織の見直しを行い、「福祉保健課」、「こども課」、「健康支援課」に改めた。（H29年4月実施）	実施 文化課を設置し、生涯学習課から文化財業務及び図書館業務を移管した。（H30年4月実施）	実施
2	維持管理業務の一元化 （すぐやる事業） （道路維持管理事業） （排水施設事務運営事業） （都市下水道維持管理事業）	維持管理業務の類似する事務分掌について一元化を検討し、効率的な業務体制を構築する。	関係課 ・土木課 ・上下水道課	検討	検討終了 維持管理部署を設置することが理想であるが、財政的に厳しいため断念した。	—
3	生涯学習講座等の検証 （公民館管理運営事業） （図書館事務運営事業）	町民講座等の事務分掌について、事業内容を精査しながら、分担業務の見直しを行う。	・生涯学習課 ・文化課	一部実施 平和月間事業（講演会、資料展）を合同で開催	一部実施 平和月間について、公民館、図書館、町民交流センター合同で舞台、展示部門の事業を実施した。	一部実施 平和月間事業（講演会、資料展）を合同で開催

(2) 職員の意識改革・能力開発等の推進

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	職員研修等の充実	「西原町人材育成基本方針」に従い、地方分権の推進や町民ニーズの変化等に即応した政策形成能力や創造的能力、法務能力、企画調整能力等を有する意欲ある人材の育成に繋がる研修等を実施する。	総務課	実施 職員研修実施計画に基づく研修を実施。	実施 職員研修実施計画に基づく研修を実施。 ①沖縄県が実施する「平成29年度戦略的MICE誘致促進事業・商機を広げるMICE講座」を活用した町職員研修を実施した。 ②沖縄県文化観光スポーツ部へMICE・観光関連の実務研修として1名を派遣した。	実施 ①職員研修実施計画に基づく研修を実施。 ②管理職や担当職員を講師に職場研修を計6回実施
2	職員提案制度の実施	「西原町人材育成基本方針」に従い、各種事務事業に対し職員が改善意見等を提案する機会を設けることにより、部局を超えた職員の多彩な発想を引き出すとともに、その自主性や資質の向上を図る。	関係課	検討	検討	検討
3	エコロジーを意識した行動の徹底	「西原町地球温暖化対策実行計画」に基づき、職員一人一人の環境配慮意識を向上させ、省資源の推進等を図る。	関係課	実施 昼休み時間の照明消灯。	実施 照明点灯開始及びクーラーの稼働時間の徹底	実施 本庁舎における照明点灯を定時（午後8時）に自動消灯とした。

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
4	まちづくり研究会の実施	地方分権に対応した職員を育成し、行政組織の活性化を図ること目的とした「まちづくり研究会」の再発足について検討する。	企画財政課	休止 財政上の理由から活動休止中。再発足については財政状況を鑑みながら検討する。	休止	休止 財政上の理由から活動休止中。再発足については財政状況を鑑みながら検討する。

(3) 事務事業の見直し及び進捗管理の徹底

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	広報事務運営事業	HPの充実・強化を図り、町民にとって利便性の高い運営等を目指す。また、広報の一部民間委託の検討を行い、広告料等の推進と合わせ広報事業を推進していく。また、広聴についても関係課との連携を密にし、町民目線に立った事業展開を行っていく。	総務課	一部実施 広告料収入は実施。	一部実施 広告料収入は実施。 「広報にしはら」編集方針及び掲載基準を策定。（平成30年度から実施）	①広告料収入は実施。 ②一部民間委託については、現在の経済事情（人手不足、原材料費の高騰等）から、委託費の高騰が見受けられ、財政効果が期待されなかった。 ③広報にしはらを4色カラーから2色カラーへ変更し、1,072千円（当初予算比）の削減を図った。
2	一時借入金事業	収入計画の徹底による一時借入金総額の維持又は減額を目指す。	・企画財政課 ・会計課	実施 一時借入金総額の維持（H28年度：50億円） 収支計画を8月から12月、1月から5月の2期に分けて各課取りまとめた。	実施 一時借入金総額の減額（H29年度：36億円） 収支計画を7月から3期に分けて各課取りまとめた。	実施 一時借入金総額の減額（H30年度：26億円） 収支計画及び起債借入事務の早期着手徹底を行った。
3	障がい児保育事業補助金交付事業	障がい児保育事業の充実強化を図る。	こども課	実施 放課後児童クラブ障がい児保育支援事業は完了。H29年度は放課後健全育成事業の充実をもって、ニーズに応えていく。	—	障がい児保育事業補助金交付事業は平成29年度で終了し、下記にて一部事業を継続している。 放課後児童健全育成事業の一環として、幼稚園こども園係配置の臨床心理士の協力を得ながら実施している。平成28年度までの補助事業で放課後児童クラブに定着させた「サポートプラン」を活用しながら引き続き障がい児を支援していく。
4	町立幼稚園管理運営事業	職員減等により、幼児教育水準の低下が懸念される中で、幼保一元化などの問題解決や、子ども・子育て支援制度への対応（認定こども園）を図るため、関係課による調査研究を進める。	教育総務課 こども課	検討	検討	検討 保幼小連携情報交換会にて関係者との意見交換を実施した。
5	米寿・カジマヤー百歳以上記念品事業	百歳以上の対象者について支給回数などを検討する。	福祉保険課	H25年度に百歳以上の記念品廃止済み。	—	—

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
6	敬老祝金交付事業	支給方法について検討する。また、上記制度を含めたサービス内容について検証する。	福祉保険課	検討 支給対象者80歳以上から節目の80歳、85歳、88歳、97歳、100歳に支給変更を検討した。（H29年度から実施）	実施 慶祝事業と敬老祝金事業の支給訪問を一本化して88歳、97歳、100歳は町長訪問とし、80歳、85歳は口座振込に見直した。	実施 支給額を85歳は1万円から5千円、88歳は1万円から5千円、97歳は2万円から1万円、100歳は3万円から1万円へ減額した。
7	外出支援サービス事業	介護予防事業との連動を検討し、町民への周知拡大を図る。また、利用者負担が可能かどうか検討する。	健康支援課	検討 利用者負担を検討したが、道路運送法の要件をクリアする必要がある	検討 事業の委託先を民間のタクシー会社へ変更し、利用回数の上限と利用者負担を設定した。（H30年度から実施）	実施 平成30年度から、委託先の変更により委託料の見直し、利用者負担の徴収、利用回数の制限を設けた。
8	海外移住者子弟受入事業	事業の費用対効果について、検証を行う。	生涯学習課	一部実施 事業実施関係市町村へのアンケート実施、意見交換会の実施。	一部実施 事業実施関係市町村、南米町人会、元研修生へのアンケート実施し、本事業の課題等の検証を行い、受入人数、期間を見直し、スリム化を行った。	実施 ①海外移住者指定事業関係市町村へのアンケート、意見交換会を実施した。 ②生涯学習課から総務課へ移管することを決定した。（H31実施）
9	補助金等の見直し	各種団体補助金については「補助金に関するガイドライン」に基づき、担当部署と団体間のヒアリングを実施。負担金と合わせて社会的経済的実情をふまえ、目的や実情に合わなくなったものは、引き続き整理・統合もしくは廃止するなどの徹底を図る。	関係課 ・こども課 ・健康支援課 ・産業観光課 ・教育総務課 ・生涯学習課	実施 財政援助団体の補助金1%～5%削減（産業課）	検討 各種団体補助金10%カット（H30年度実施）	実施
10	報酬・謝礼金等の見直し	①各種講師謝礼金の見直しを検討する。 ②農業委員制度の改定に併せ報酬等の見直しを検討する。	・総務課 ・産業観光課	①継続検討 ②検討結果削減できない。	①継続検討 ②検討結果削減できない。	①継続検討 ②検討終了 国からの補助制度の要件で見直しはできなかった。
11	四半期毎の事業執行状況報告の徹底	各部の主要課題に係る四半期毎の執行状況を庁議にて確認し、進捗管理を図る。	各部	実施	実施	実施
12	各定例議会後における課題事項の確認	各定例議会にて議論された内容についてまとめ、各定例議会直後の庁議において対応等を確認する。	各部	実施	実施	実施
13	住民票のコンビニ交付の実施	マイナンバー運用に伴った住民票のコンビニ交付について導入の検討を行う。	町民課	検討	検討 財源確保が困難なため本計画期間中は見送ることとした。	—
14	税金納付におけるクレジット決済の導入	町税の納付方法としてクレジット決済について導入の検討を行う。	税務課	検討 県税事務所及び先行導入を行っている他市町村の情報収集中。	検討 納税者の需要やシステム改修等、費用対効果について検討	検討

第6次西原町行政改革大綱 実施項目

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
15	私立幼稚園就園奨励費補助事業	年次的に補助額の減額を検討する。	こども課	検討	検討	※R1. 10月の幼児教育無償化開始に伴い検討を終了した。
16	障害児・者居宅生活支援事業	ヘルパー利用、生活介護、就労支援等の障害福祉サービスを利用する経費について支給基準の見直しを検討する。	健康支援課	実施 支給基準の見直しを実施し給付の適正化を行なっている。	実施 国庫負担基準の改正に合わせ支給基準の見直しを行った。	実施
17	商工事務運営事業	隔年開催の「産業まつり」について、開催方法の見直しを検討する。	産業観光課	実施 平成29年1月21・22日に「第8回西原町の産業まつり」を開催。	検討 産業まつりは財政的な課題で休止とする。今後、農水産物流通・加工・観光拠点施設の完成後に開催方法等の検討を行う。	休止 今後、農水産物流通・加工・観光拠点施設の完成後に開催方法等の検討を行う。
18	西原町観光振興事業	大型MICE施設建設に伴う観光客（インバウンド等含む。）増に対応した施策を推進する。	産業観光課	実施 サンライズ協議会主催の勉強会へ参加	実施 観光振興計画策定	実施 観光まちづくり協議会を設立
19	要保護及び準要保護児童就学援助事業	認定基準等の見直しを検討する。	教育総務課	検討	検討	実施 認定基準の見直しを行った。

(4) 定員管理及び給与の適正化

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	給与等の適正化	職員給与については、国や県の実態及び人事院勧告を勘案した給与水準の是正等により適正化を図る。また、また早期の勧奨退職者把握に努め、退職手当負担金の計画的な財政支出を行う。	総務課	実施 国や県人事院勧告を勘案し適正化を図っている。	実施 国や県人事院勧告を勘案し適正化を図っている。 ①現給保障制度の終了した。（平成29年度末まで） ②水道技術管理者手当の廃止した。（平成30年度から実施） ③基金管理条例を作成した。	実施 国や県人事院勧告を勘案し適正化を図っている。

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
2	適正な定員管理	今後もスクラップアンドビルドを基本として定員管理の適正化を図る。	総務課	実施 西原町職員適正化計画に沿って実施。	実施 西原町職員適正化計画に沿って実施。 ①定員適正化計画の見直しを図った。 （平成30年度から平成34年度の5か年計画） ②再任用職員募集要項を見直し、より現場での必要性を重視した再任用を進めた。	実施 西原町職員定員適正化計画に基づき事業実施状況に合わせ、2人分の職員を削減した

(5) 公共施設の設置

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	土木管理事務運営事業	町道以外の路線の町道認定とその台帳整備を進める。	土木課	検討	検討	財政措置が厳しいため実施を見送った。
2	公園維持管理事業	既存公園の公園施設長寿命化計画策定を進める。また、規模の大きい公園については、指定管理等を検討する。	都市整備課	検討	検討 （一部実施） 遊具点検報告書を基に擬木遊具撤去及びブランコシート取替等を行い、安全管理を図った。	検討 （一部実施）
3	義務教育施設等の整備 （町立小学校運営事業） （町立中学校運営事業） （町立幼稚園管理運営事業）	義務教育施設については、修繕や建て替えの時期において整備手法等を検討する。また、現施設の修繕・備品購入等については、優先順位をつけ対応していく。	教育総務課	検討	検討	検討（一部実施） 義務教育施設の改築、改修について、優先順位の検討を行った。
4	公共施設等総合管理計画における適正な管理	公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の総合的かつ計画的な管理の取り組みを行う。	関係課	実施 町公共施設等総合管理の計画策定の取り組みを行った。	実施 町公共施設等総合管理計画を策定した。	実施
5	災害時避難施設の建設	自主防災組織の育成拠点及び小波津川氾濫時における緊急避難所としての施設整備を行う。	・生活環境安全課 ・都市整備課	中止 事業に必要な予算の確保ができず、事業を断念した。	—	—
6	西原南児童館の建設	地域の子どもの育成に努めるため、児童福祉施設の整備を行う。	・こども課 ・都市整備課	実施 実施設計及び建設基金を積み立てた。	実施 建築工事を完了した。	実施 平成30年7月に開館した。
7	農水産物流通・加工・観光拠点施設の建設	農水産物の新たな流通経路の確保と付加価値を高める6次産業化の拠点、地域の歴史文化を紹介する施設等を整備し、農水産業と観光の振興を図る。	産業観光課	実施 実施設計及び一部用地を取得した。	実施 用地取得、物件移転、開発行為手続き、建築確認申請。	実施 基礎工事と一部建築工事
8	水道庁舎の建設	水道庁舎の建設について検討を行う。	上下水道課	検討	検討 本計画期間中は建設を見送ることとした。	—

(6) 広域行政の推進

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	中部広域市町村圏振興事業	主要行政課題が各一部事務組合で進捗しているなか、中部広域については、本町の加入の有効性について検討を行う。	企画財政課	検討 共同処理する事務として特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の指導監査に関する事務を検討した。（H29年4月実施）	検討 広域で連携して事務事業ができないか調査・検討中	検討 各イベント事業や中部視聴覚ライブラリーの有効性について検討を始めた。
2	広域行政の推進 （東部清掃施設組合負担金事業） （東部消防組合負担金事業） （最終処分場建設負担金事業）	今後も関係市町村と連携を密にし、適正な事業執行による負担金の抑制に努めていく。適切な管理主体の下で事業展開が可能となるよう、既存の枠組みにとらわれない多様な広域行政について、調査・研究していく。	生活環境安全課	検討 東部清掃施設組合、南部広域行政組合、糸満市・豊見城市清掃施設組合および島尻消防、清掃組合（清掃のみ）は組織統合のため、南部広域行政組合に新炉建設準備室を設置。	検討 東部清掃施設組合の南部広域行政組合への統合に向けた諸手続きを実施した。（H30年4月より統合）	実施 東部清掃施設組合が南部広域行政組合と4月1日に組織統合した。一般廃棄物を関係市町村で共同処理する。
3	介護保険の広域化	急激な制度変更への対応、業務体制、専門員の確保、予防事業の実施等、行政サービスの水準を維持していくため、沖縄県介護保険広域連合へ加入する。	健康支援課	検討 H29年度加入に向け、沖縄県介護保険広域連合との調整等の検討した。（H29年4月実施）	実施	—
4	東海岸地域サンライズ推進協議会を活用した取り組み	大型MICE施設建設に伴い、西原町・与那原町・中城村・北中城村で構成する東海岸地域サンライズ推進協議会を活用し、地域活性化に向けた取り組みを強化する。	都市整備課	実施 大型MICE施設及び国道329号西原道路関連の要請等を適宜実施した。	実施 大型MICE施設及び西原道路の事業推進に向けた要請等を適宜実施した。	実施 ・大型MICE施設整備の事業推進のための要請行動を実施した。 ・国道329号西原道路の計画段階評価への移行（予算措置）に関する御礼行動を実施した。

(7) 事務移譲等への対応

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	県からの事務移譲への対応	地方分権に伴う国・県からの事務移譲等について、多様化する町民ニーズや新たな行政課題を的確に把握し、施策の適正な選択を図りながら対応する。	関係課	一部実施 障害児福祉手当の受給資格の認定請求の受理及び知事への送付等に関する事務及び身体障害手帳の再交付の申請受理及び知事への送付等に関する事務が交付金対象となった。	検討	助産施設入所申込み受付に関する事務が交付金対象となった。
2	環境衛生事務運営事業	河川環境保全のため、2級河川の河川水質調査を県が行うよう要請する。	生活環境安全課	検討	検討	検討

(8) 特別会計の経営健全化

連番	実施項目(事業)	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	特定健康診査等事業 (国民健康保険事業)	国保税や介護保険税をはじめとする社会保障費の抑制を図るため、特定健診等実施計画による年度毎の特定健診・特定保健指導の実施率の目標値の実現に向けて、全庁的な取組強化を行う。	福祉保険課	特定健診受診率 (確定値) 42.1%	特定健診受診率 (確定値) 41.1%	特定健診受診率 (確定値) 40.3%
2	国保財政の健全化	①国民健康保険赤字解消基本計画の進捗を図る。 ②税率の見直しを検討する。 ③県広域化に向け、赤字解消策を実施する。	・福祉保険課 ・企画財政課	①実施 ②検討中 ③実施 法定外繰入(6億円)を行った。	①未達成 ②実施 ③未達成 ①③当初は計画どおり進めていたが、次年度予算編成において厳しい状況であったため、H29目標額を全額取り下げ、実施できなかった。 ②平成30年度保険税の改定見直しを平成29年12月議会へ提案し議決された。	①計画の見直しを行った。 ②税率改定を行った。 ③実施 法定外繰入(1億8,500万円)を行った。
3	下水道接続率の向上	接続に関する補助制度を活用し、接続率の向上を図る。	上下水道課	実施 下水道接続補助制度(91件)活用 下水道接続率58.6%	実施 下水道接続補助制度(58件)活用 下水道接続率61.0%	実施 下水道接続補助制度(48件)活用 下水道接続率60.9%
4	公会計への移行 (下水道事業)	下水道事業のサービスを持続的・安定的に供給するために、公営企業会計を適用し、経営情報の的確な把握や経済性の発揮、企業間での経営状況の比較を行っていく。	上下水道課	一部実施 固定資産調査・評価(H27～H30)	一部実施 固定資産調査・評価(H27～H31)	一部実施 固定資産調査・評価・システム導入(H27～H31)

II 民間を活用した行財政運営

(1) 民間委託

連番	実施項目(事業)	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	市町村障害者生活支援事業	町内で相談支援事業を実施できる事業所への委託を検討する。	健康支援課	検討	検討	検討終了 町内事業所へ委託先を変更した場合、財政面の課題が大きい ため現状維持
2	介護保険の包括支援業務委託	介護広域加入後の包括支援業務の委託について検討を行う。	健康支援課	検討 地域包括支援センター業務について引き続き委託の方向で検討した。	検討 地域包括支援センター業務について引き続き委託の方向で検討し、西原町社会福祉協議会と契約した。(H30年度から実施)	実施

(2) 施設管理の見直し

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	東崎公園管理運営事業	収益性があり、指定管理者制度等の活用を検討する。（使用料見直し検討）	・生涯学習課 ・都市整備課	検討 町シルバー人材センターと町体育協会は実施不可。	検討終了 指定管理者制度を導入しても、経費節減やサービス向上が期待できないことから導入を断念した。	—
2	東崎市緑地管理運営事業	東崎公園を含めた管理体制について検討する。	・生涯学習課 ・都市整備課	検討	検討終了 指定管理者制度を導入しても、経費節減やサービス向上が期待できないことから導入を断念した。	—
3	公設民営についての検討 (児童館事務運営事業) (公民館管理運営事業) (図書館事務運営事業) (社会体育施設運営事業)	町民サービスの向上等を検証しながら、公設民営について研究・検討を行う。	・こども課 ・生涯学習課 ・文化課	検討	検討	○児童館 検討 現在のところ、委託した場合と直接運営した場合を比較すると、財政上不利となっている。 ○公民館、図書館、社会体育施設 検討
4	自治会や各種団体等、公益的団体への管理業務委託	公共施設において実施可能な事業について調査・検討を行う。	関係課	検討	検討	検討
5	災害時避難施設整備事業	施設の管理体制について指定管理者制度等の活用を検討する。	生活環境安全課	中止	—	—
6	農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業	施設の管理体制について指定管理者制度等の活用を検討する。	産業観光課	検討	検討	選定

(3) 新たな手法による公共施設の設置及び管理運営

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	公共施設における導入を検討	P F I 事業や P P P 事業等、実施可能な事業について調査・研究を行う。	関係課	検討	検討	検討

(4) 官民協働

連番	実施項目(事業)	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	人材のネットワークづくり	西原町出身人材ネットワークづくりを検討する。	関係課	検討	検討	検討終了 個人情報の観点から 実施困難
2	廃棄物処理事業	各自治会や企業の協力のもと、不法投棄が監視できる体制づくりを目指す。	生活環境安全課	実施 監視カメラ3台設置 (累計9台)	実施 監視カメラ3台設置 (累計12台)	実施 不法投棄禁止看板作製
3	町民参画・協働のまちづくり	各事業において、協働による実施の方策を検討する。	関係課	実施 各種委員会等に町民 公募を実施。	実施 各種委員会等に町民 公募を実施。	実施 ・各種委員会等に町 民公募を実施。 ・平和事業において 住民主体の実行委員 会と共に共催で実施 した。
4	金融機関との連携	プロジェクトの構想段階から金融機関のノウハウを活用し事業の推進を図る。	企画財政課	実施 沖縄振興開発金融公 庫との助言協定によ る専門的な立場から 各委員会等委員を委 嘱し、助言等を受け た。	実施 観光振興計画策定に 向けた委員として参 画してもらった。	実施 沖縄振興開発金融公 庫が主催するPPP/PFI にかかるプラット フォームへの参画な ど、公庫と積極的な 関わりを持った。
5	自主防災組織の結成促進及び育成	災害に備え公助のみならず自助や共助を強化する必要がある。各自治会単位で「自主防災組織」を結成し、自分たちの地域は自分たちで守るという意識の高揚を図る。	生活環境安全課	実施 2カ所の自治会が自 主防災組織を結成 (累計10自治会) 3カ所の自治会が防 災訓練実施	実施 2カ所の自治会が自 主防災組織を結成(累 計12自治会) 4カ所の自治会が防 災訓練実施	4カ所の自治会が防 災訓練実施

(5) 産学官連携

連番	実施項目(事業)	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	新渡戸菊プロジェクトの推進	琉球大学、西原町、西原町商工会の3者において、新渡戸菊を活かした地域振興及び魅力ある観光資源づくりを検討する。	産業観光課	実施 試作品発表会、町産 業まつりへの出展、 試験ほ場の設置と国 道沿道植栽	実施 サブリ会社への原料 生産に向けた調整を した。	実施 試作品展示、試験ほ 場の運営 ※H31でプロジェクト は解散したが、西原 町シルバー人材セン ターが引き続き事業 を実施することと なった。
2	観光施策の検討	産(商工会等)や学(琉球大学観光産業科学部)と連携し今後の観光振興について検討を行う。	産業観光課	検討 観光振興基本計画の 策定に向けた検討	実施 観光振興計画の策定	実施 西原町観光まちづく り協議会を設立し た。

Ⅲ 安定した財政基盤による行財政運営

(1) 健全化判断比率の抑制

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	実質赤字比率	目標値（赤字なし）実現のため、計画的な財政運営を目指す。	企画財政課	実施 赤字なし	実施 赤字なし	実施 赤字なし
2	連結実質赤字比率	目標値（赤字なし）実現のため、計画的な財政運営を目指す。	企画財政課	実施 赤字なし	実施 赤字なし	実施 赤字なし
3	実質公債費比率	目標値（早期健全化基準の2分の1以下）実現のため、計画的な財政運営を目指す。	企画財政課	実施 1/2以下	実施 1/2以下	実施 1/2以下
4	将来負担比率	目標値（早期健全化基準の2分の1以下）実現のため、計画的な財政運営を目指す。	企画財政課	実施 1/2以下	実施 1/2以下	実施 1/2以下

(2) 受益者負担の適正化

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	手数料・使用料等の見直し	各証明書発行手数料や施設使用料について、受益者負担の観点から見直しを検討する。	関係課	検討	検討 中央公民館、社会体育施設の手数料・使用料は中頭地区生涯学習推進連絡協議会で議題に取り上げ検討中。	検討
2	保育サービスの検証 （延長保育事業補助金交付事業） （一時保育事業補助金交付事業）	制度変更に対処できるよう現委託先との連携強化を図り、費用対効果の面から利用料の引上げについて検討する。	こども課	実施 短時間認定保育利用児童における保育時間外についても延長料金を新設。	実施	実施
3	高齢者緊急通報システム	レンタル料や委託料も勘案した受益者負担について検討する。	健康支援課	検討	検討 利用者に生活困難者が多く受益者負担増は厳しい状況にある。そのため、現状のサービス基準を保ちつつ、より委託料を削減できる事業者と契約した。（平成30年度から実施）	実施 H30年度より委託先を変更し、単価が3,900円から2,500円となり、財政負担の軽減に取り組んだ。
4	学校開放事業	使用料や学校管理員の報酬について、他市町村から情報収集を行い、検証する。	生涯学習課	検討	実施 中頭社会体育協議会（構成10市町村）で情報を収集し検討中。	実施 中頭地区社会体育研究協議会（構成10市町村）で情報を収集し検証中。
5	学校給食費の見直し	食材の高騰に合わせ、学校給食費の見直しを検討する。	教育総務課	検討 給食費改定（小中学校500円/月増） （H29年4月実施）	実施	—

(3) 収納率の向上等

年度	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	町税の収納率の向上	課税客体の適確な把握と徴収方法等の改善及び滞納処分の徹底による収納率の向上を進めていく。 (徴収嘱託員業務内容の改善、非課税物件の把握強化、職員の専任化、滞納処分の強化方法などの検討)	税務課	(実績) 現年度 課税分 98.3% 滞納 繰越分 39.9%	(実績) 現年度 課税分 98.5% 滞納 繰越分 37.2%	(実績) 現年度 課税分 98.6% 滞納 繰越分 41.9%
2	保育料の収納率向上	現行の保育料階層区分について検討を行う。また、保育料の収納体制の強化について検討する。	こども課	(実績) 現年度 課税分 99.26% 滞納 繰越分 10.57%	(実績) 現年度 課税分 99.30% 滞納 繰越分 12.96%	(実績) 現年度 課税分 99.41% 滞納 繰越分 15.62%
3	幼稚園保育料の収納率の向上	口座振替の促進や滞納整理の強化についても引き続き実施し、収納率の向上に努める。	こども課	(実績) 現年度 課税分 96.1% 滞納 繰越分 10.5%	(実績) 現年度 課税分 97.2% 滞納 繰越分 10.9%	(実績) 現年度 課税分 98.90% 滞納 繰越分 12.47%
4	国民健康保険税の収納率向上	口座振替の促進や滞納整理の強化についても引き続き実施し、収納率の向上に努める。	福祉保険課	(実績) 現年度 課税分 96.76% 滞納 繰越分 28.01%	(実績) 現年度 課税分 97.35% 滞納 繰越分 27.91%	(実績) 現年度 課税分 96.29% 滞納 繰越分 25.30%
5	介護保険料の収納率の向上	口座振替の促進や滞納整理の強化についても引き続き実施し、収納率の向上に努める。	健康支援課	(実績) 現年度 課税分 97.31% 滞納 繰越分 24.98%	広域連合への加入により収納事務は広域連合へ移管した。	—
6	給食費の収納率の向上	・口座振替の推進や滞納整理嘱託員を配置し収納率の向上に努める。 ・学校と協力して給食費についての啓発活動を実施する。	学校給食共同調理場	(実績) 現年度 課税分 98.1% 滞納 繰越分 13.9%	(実績) 現年度 課税分 98.2% 滞納 繰越分 11.7%	(実績) 現年度 課税分 98.3% 滞納 繰越分 10.4%
7	滞納整理方法の調査研究	①収納体制の一元化又は収納のノウハウの共有方法について検討を行う。 ②関係課担当者で情報交換会（学習会）を開催し徴収スキルの向上を図る。	関係課	①検討 ②国保、後期高齢担当と情報交換実施。	①検討 ②税務課、国保、後期高齢担当と情報交換実施。	①共同公売等、県と連携した取組を実施した。県税職員の相互併任による徴収体制の強化に取り組んだ。 ②税務課、国保、後期高齢担当と情報交換実施。

(4) 安定的な税収確保

年度	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	ふるさと納税制度を活かしたまちづくり	ふるさと納税の強化を図るため、町の特産品の掘り起しや民間による一括代行業務について導入を検討する。	企画財政課	検討 他市町村の取組状況や、代行業務の内容調査を実施。	検討（一部実施） 「西原町ふるさとづくり寄附金返礼品等取扱業務」契約を西原町商工会と締結した。	6月よりポータルサイトの活用を開始した。

第6次西原町行政改革大綱 実施項目

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
2	大型MICE施設周辺の活性化	大型MICE施設建設に伴い周辺地区の活性化を図る。 ①企業誘致の推進を検討する。 ②大型MICE施設周辺の土地利用見直しを検討する。	・産業観光課 ・都市整備課	②実施 大型MICE施設建設に伴う地域活性化の効果を推進するため、西原町都市計画マスタープランの改定作業の実施。	①検討 ②実施 西原町都市計画マスタープランの改訂を行った。	①検討 ②実施

(5) 財産等の有効活用

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	財産等の有効活用（町有地処分について）	町有地については、積極的に売却を進めていく。	総務課	実施 公募したが申し出なし。	実施 処分件数1件	—
2	施設命名権の導入	新たな財源確保手段として施設命名権（ネーミングライツ）の導入を検討する。	関係課	検討	検討	検討

(6) 予算編成

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	財政事務運営事業	今後も厳しい財政状況が予想される中で、国の動向を見据えながら、新たな財源確保や内部経費の見直し等を行い、より効率的な財政運営を図る。また限られた財源を計画的に配分できるよう、予算編成手法等についても研究・改善を行う。	企画財政課	検討 昨年度に引き続き、緊急アクションプランを継続実施したが、予算編成手法等については今後検討する。	実施 緊急アクションプランの第二次を策定した。さらに一般財源をベースに予算カット目標額を定め実践した。	実施 計画的な財政運営を図るため「西原町基金管理方針」「西原町財政シミュレーションと対策（中期財政計画）」を策定した。また、「特別会計繰出準備基金」を新設した。
2	国民健康保険特別会計累積赤字への対応	国民健康保険の累積赤字や膨れ上がる社会保障の問題を解消すべく緊急的に経費削減を行い、その効果を検証する。また必要に応じ見直しを行う。	企画財政課	一部実施 国保累積赤字解消計画に沿って緊急アクションプランを実践したが、全額は解消出来なかったため、今後見直しの必要がある。	未実施 一般会計での補正対応、財源捻出に苦慮したため、予定していた2億2500万円の実施を見送ることとなった。	実施 「西原町国民健康保険特別会計の累積赤字解消計画（改定）」を策定し、計画に沿って1億8,500万円の法定外繰出を実施した。また、税率改定を行った。
3	予算要求方法等の見直し	次年度予算概算要求を実施し、政策事項等に係る予算計上の可否の検討を行う。また町実行計画（事務事業表）と予算との整合性を図り精度の高い計画を策定する。	企画財政課	実施 次年度予算概算要求を実施し、実行計画の検証とあわせて査定を行った。	実施 次年度予算概算要求を実施し、実行計画の検証とあわせて査定を行った。また、一般財源の削減目標額を各課に示し、この範囲で予算化できるように調整を図った。	実施 予算編成手法について、近隣自治体と情報交換を行った。全事業を6区分（i 義務的経費、ii 準義務的経費、iii 行政内部管理経費、iv 行政サービス経費、v 政策的経費（補助）、vi 政策的経費（単独））に分類し、各部で事業の優先順位付けを行った。